

「食品安全分野におけるリスクコミュニケーションのあり方について」（案）に関する意見

2015 年 4 月 22 日

松永 和紀

- (1) 「はじめに」あるいは「おわりに」で、リスクコミュニケーションに「正解」があるわけではなく、本報告書が誠実で多様なリスクコミュニケーションを促すため、10 年の経験に基づく基本的な考え方を記した“参考資料”的な位置づけの文書であることを明記すべき、と考える

「はじめに」で説明はされているものの、本報告書の位置づけがわかりにくい。「基本的な考え方を踏まえて手法、工夫は多様に」という多くの委員の意図を、強く伝えたい。

- (2) 現在のリスクコミュニケーションにかかわる関係者（ステークホルダー）についての問題点、課題を、もっと明確に書き込むべきと考える

勉強会、ワーキンググループの議論の過程では、ステークホルダーの現状での問題点、課題についてかなりの時間が割かれて話し合われた。とくに、だれが科学的根拠に乏しい情報を出しているかについても事例が豊富に出された。情報の混乱はまずは、根拠のない情報を発出する者に大きな責任がある。

ところが、報告書案では、その点がしっかりと触れられていない。リスクコミュニケーションの「課題」として書かれているのは、科学的根拠に乏しい情報が氾濫しやすく、消費者が情報に振り回されているという現状の姿に留まる。

「4 望ましいリスクコミュニケーションのあり方」「5 関係者に期待される姿勢」として、議論で出て来た課題を踏まえた改善の方向性が記述されているが、なにが問題とされ、なぜこのような姿勢が期待されているのか、という関係がわかりにくい。

したがって、各関係者の現状の問題点、課題を、議論を反映させてもう少し詳しく記述すべきである。報告書で整理し、当事者に「自分のことだ」と思ってもらわないと、改善は望めない。

具体的には、リスク管理機関の広報誌等でも、科学的な間違い、誤解を招く記述がみられること／学校で使われる副読本等に、依然として間違った記述があること／マスメディアでたびたび、古い情報、根拠に欠ける情報、情報の一部を都合よく切り取ったもの等が、セリョナルにとりあげられていること／事業者の中に、科学的根拠がないのに「無添加だから健康によい」「無農薬だから安全」などの PR を行うところがあること一など、読んだ人が現状の問題点を理解できるように記述してはどうか。

(3) リスク情報と共にベネフィット情報をどのように伝えるのかに言及すべきと考える

農薬や食品添加物等のベネフィット、あるいは食品自体の持つリスクとベネフィット等の情報提供のあり方については、勉強会、ワーキンググループで情報提供がなされ議論した経緯がある。合意はなくとも、現実のリスクコミュニケーションの中でだれもが迷っている点なので、記述が必要ではないか。

(4) 4-(4)「情報の提供における留意点」で、「提供しない情報の存在が明らかとなると不信感が生まれ、難しい言葉を使用すると相手のことを考えていないという印象を与える。したがって、原則として、全ての情報を、情報の受け手に分かりやすく提供することが必要である。」と記述されているが、変更すべきと考える

情報の公開は、必ずしも信頼を産み出すわけではない。米 FDA や EFSA 等、リスク評価機関の多くは、その審議を中途では公開しておらず、結論を文書としてまとめ、手厚い情報提供をはじめるやり方をとっている。日本の食品安全委員会はほとんどの場合、審議を公開しているため、各種のデータを順番に評価して行く過程で一つのデータのみが新聞記事に取り上げられ混乱を招いたり、議事録の一部のみが抜き出されて消費者委員会の資料にされたり、という問題を生じている。こうした途中経過の公開に対しては賛否両論があるのではないか。

また、企業の知的財産等を守る理由から公表すべきでない情報等も当然ある。

信頼獲得にあたっては、公開するかしないかよりも、公開の有無の線引きが理解されるかどうか、その検討が公正中立であり透明性が確保されるかどうかの方が重要である、と考える。

そのため、この文書は、下記に差し替えてはどうか。

情報提供にあたっては、極力公開する努力をすると共に、公開できない情報についてはその理由を説明し、透明性を確保する必要がある。

専門用語を使用すると相手のことを考えていないという印象を与え不信感を産みやすく、なるべくわかりやすい言葉を用いる。食品の安全性が科学的な評価に基づいて確認されていることを・・・

(5) 5-(4)「消費者」のくだりに、「メディアリテラシー」という言葉を入れることを提案する

メディアリテラシーは今後、重要性を増して行く言葉と思われ、復活させた方がいいと思う。具体的には、下記のように挿入してはどうか。

消費者は情報をそのまま受け入れるのではなく、多くの人が研究しているか、第三者がチェックしているかなどを調べるなど、その情報が正しいかどうかを自身で判断する姿勢、すなわちメディアリテラシーが求められる。

以上